

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 三相電機株式会社
 コード番号 6518 URL <http://www.sanso-elec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 黒田 直樹
 (氏名) 岡本 富男

TEL 079-266-1200

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	6,560	△3.9	282	22.7	328	18.3	214	25.6
27年3月期第2四半期	6,830	17.9	230	—	277	—	170	—

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 112百万円 (△32.2%) 27年3月期第2四半期 165百万円 (63.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	23.81	—
27年3月期第2四半期	18.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	13,904	6,622	47.6	734.45
27年3月期	12,986	6,555	50.5	726.96

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 6,622百万円 27年3月期 6,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	13,650	1.5	600	28.3	650	19.4	430	4.5

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]3ページの「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	9,143,200 株	27年3月期	9,143,200 株
28年3月期2Q	126,256 株	27年3月期	125,973 株
28年3月期2Q	9,016,984 株	27年3月期2Q	9,019,901 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。詳細は、[添付資料]2ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善による設備投資の持ち直しや雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、個人消費は、消費者マインドに足踏みが見られ、海外では米国の利上げ観測の影響や中国経済の減速懸念、原油価格の下落など、わが国の景気下振れリスクは解消されておらず、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおいて、中国市場では空調設備の需要の伸びが鈍化したものの、日本市場では民間の設備投資が底堅く推移したことで、半導体製造装置用ポンプや工作機械装置用モータなどで受注が増加いたしました。利益面においては、円安による輸入材の高騰がコストを押し上げる要因となり、引き続き厳しい経営環境が続くこととなりました。

このような事業環境の中、お客様の要望にきめ細かく対応することで顧客満足度の向上を図るとともに、新規受注に向けた営業活動を推進してまいりました。具体的には、新製品である高効率モータでは販売価格を見直したうえで価格交渉を行い、量産移行を進めました。また、部品加工工程の一部を内製化し、付加価値向上や生産リードタイムの短縮を図るなど、生産性の向上や原価低減を進め業績向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は65億60百万円（前年同期比96.1%）となり、営業利益は2億82百万円（前年同期比122.7%）、経常利益は3億28百万円（前年同期比118.3%）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億14百万円（前年同期比125.6%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べ9億18百万円増加し、139億4百万円となりました。主な内訳として現金及び預金、機械装置及び運搬具や土地などの固定資産が増加したことによるものであります。負債は前連結会計年度末と比べ8億50百万円増加し、72億82百万円となりました。主な内訳として長期借入金が増加したことによるものであります。純資産は前連結会計年度末と比べ67百万円増加し、66億22百万円となりました。これは主に繰延ヘッジ損益が減少した一方、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は、中国の空調設備業界などでは需要は鈍化傾向にあり海外での売上高は減少となりましたが、国内では各業界とも堅調な受注状況で推移したことにより、予想をわずかに下回る売上高となりました。

第3四半期以降については、新興国の経済鈍化が心配されますが、当社グループが関係する各業界においては引き続き需要は堅調に推移するものと見込まれます。

利益面においては、前述した売上高の減少要因があったものの、販売価格の見直しや生産性の向上、原価低減効果により予想通りの状況で推移しております。第3四半期以降についても、大きな需要の変化が見られないことから、概ね予想通りの状況で推移するものと見込んでおります。以上の様な要因により平成27年5月8日付「平成27年3月期決算短信[日本基準]（連結）」で公表いたしました業績予想を据え置いております。

なお、今後大きな業績の変動があった場合、速やかに業績予想の修正を公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,948,414	2,467,657
受取手形及び売掛金	4,094,750	4,201,656
電子記録債権	881,070	907,894
商品及び製品	592,850	648,925
仕掛品	767,240	893,688
原材料及び貯蔵品	235,304	237,150
繰延税金資産	120,187	115,628
その他	167,131	209,551
貸倒引当金	△992	△996
流動資産合計	8,805,957	9,681,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,424,802	1,398,621
機械装置及び運搬具(純額)	703,136	872,281
工具、器具及び備品(純額)	294,970	317,153
土地	566,821	683,776
リース資産(純額)	206,234	180,099
建設仮勘定	79,759	42,192
有形固定資産合計	3,275,724	3,494,124
無形固定資産		
その他	84,730	91,899
無形固定資産合計	84,730	91,899
投資その他の資産		
投資有価証券	776,740	607,231
繰延税金資産	5,290	4,637
その他	41,670	29,223
貸倒引当金	△3,300	△3,300
投資その他の資産合計	820,401	637,792
固定資産合計	4,180,856	4,223,816
資産合計	12,986,813	13,904,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,353,962	2,530,863
短期借入金	390,600	390,600
1年内返済予定の長期借入金	406,132	595,964
未払費用	277,745	282,456
未払法人税等	51,473	67,276
その他	680,196	629,242
流動負債合計	4,160,110	4,496,402
固定負債		
長期借入金	785,854	1,312,984
リース債務	157,177	129,421
繰延税金負債	80,802	56,210
製品補償引当金	14,500	9,007
退職給付に係る負債	1,182,357	1,194,324
負ののれん	25,830	24,754
その他	24,990	59,339
固定負債合計	2,271,511	2,786,042
負債合計	6,431,621	7,282,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	3,427,904	3,597,484
自己株式	△40,544	△40,660
株主資本合計	6,084,856	6,254,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,403	14,536
繰延ヘッジ損益	19,148	△59,907
為替換算調整勘定	442,246	481,599
退職給付に係る調整累計額	△69,463	△68,020
その他の包括利益累計額合計	470,334	368,207
純資産合計	6,555,191	6,622,527
負債純資産合計	12,986,813	13,904,972

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	6,830,376	6,560,700
売上原価	5,706,690	5,390,952
売上総利益	1,123,686	1,169,747
販売費及び一般管理費	893,161	886,827
営業利益	230,525	282,920
営業外収益		
受取利息	2,664	4,441
受取配当金	36,834	23,985
投資有価証券売却益	2,770	1,172
為替差益	—	29,322
負ののれん償却額	1,076	1,076
その他	13,806	11,411
営業外収益合計	57,152	71,409
営業外費用		
支払利息	5,324	6,251
投資有価証券評価損	—	18,962
為替差損	4,219	—
その他	817	944
営業外費用合計	10,361	26,158
経常利益	277,316	328,170
特別利益		
固定資産売却益	31	346
特別利益合計	31	346
特別損失		
固定資産除却損	9,042	582
投資有価証券評価損	15,112	—
特別損失合計	24,154	582
税金等調整前四半期純利益	253,193	327,934
法人税、住民税及び事業税	70,138	92,879
法人税等調整額	12,144	20,388
法人税等合計	82,283	113,267
四半期純利益	170,910	214,666
親会社株主に帰属する四半期純利益	170,910	214,666

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	170,910	214,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,076	△63,866
繰延ヘッジ損益	15,248	△79,056
為替換算調整勘定	△54,661	39,352
退職給付に係る調整額	1,347	1,442
その他の包括利益合計	△4,989	△102,127
四半期包括利益	165,921	112,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,921	112,538

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	253,193	327,934
減価償却費	210,074	305,476
負ののれん償却額	△1,076	△1,076
貸倒引当金の増減額(△は減少)	940	3
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△5,578	△5,492
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,333	13,409
受取利息及び受取配当金	△39,498	△28,427
支払利息	5,324	6,251
為替差損益(△は益)	19,676	△8,855
有形固定資産売却損益(△は益)	△31	△346
有形固定資産除却損	9,042	582
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,770	△1,172
投資有価証券評価損益(△は益)	14,122	18,962
売上債権の増減額(△は増加)	△430,628	△110,252
たな卸資産の増減額(△は増加)	△45,285	△173,280
仕入債務の増減額(△は減少)	142,446	162,192
未払金の増減額(△は減少)	420	98,482
未払費用の増減額(△は減少)	22,716	4,698
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,077	△65,807
その他	△290	△16,440
小計	168,054	526,842
利息及び配当金の受取額	39,903	29,039
利息の支払額	△5,241	△6,405
法人税等の支払額	△74,504	△70,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,211	479,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△147,674	△623,384
有形固定資産の売却による収入	537	359
無形固定資産の取得による支出	△2,283	△11,275
投資有価証券の取得による支出	△3,670	△3,963
投資有価証券の償還による収入	2,580	13,500
その他	△5,547	317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,059	△624,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	950,000
長期借入金の返済による支出	△103,478	△233,038
自己株式の増減額(△は増加)	△311	△116
配当金の支払額	△44,982	△44,994
リース債務の返済による支出	△29,678	△29,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	521,549	642,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,194	21,670
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	485,507	519,242
現金及び現金同等物の期首残高	1,243,843	1,948,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,729,351	2,467,657

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) および当第2四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。